

産業保健調査研究報告書

メンタルヘルス対策における
神奈川県下の職域・地域保健の連携のあり方に関する検討

平成 14 年 3 月

労働福祉事業団
神奈川県産業保健推進センター

目 次

研 究 員 名 簿

研究員名簿

廣 尚典 (研究代表者), 西原哲三, 能勢俊一, 荻部ひとみ
三宅 仁, 杉森裕樹, 柳下澄江, 山口悦子, 富山明子
(神奈川産業保健推進センター 産業保健相談員)

果 録

学 誌

研 究 者

目次

研究員名簿

研究員名簿

1. 目的	1
2. 対象と方法	1
3. 結果	2
4. 考察	3
5. まとめ	5

メンタルヘルス対策における 神奈川県下の職域・地域保健の 連携のあり方に関する検討

1 目的

中高年層における自殺者数の増加、仕事や職業生活面での強いストレス・不安を感じる労働者の高率化などにみられるように、労働者の心の健康問題が産業保健上の大きな問題のひとつになっている。平成12年8月には、厚生労働省から「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」（メンタルヘルス指針）が公示され、事業場においてすすめていく労働者のメンタルヘルス対策のあり方、方向性が示された。メンタルヘルス指針では、セルフケア、ラインによるケア、事業場内産業保健スタッフ等によるケアと並んで、事業場外資源によるケアが掲げられており、事業場外のさまざまな資源を有効活用することの重要性が強調されている。事業場内に十分な専門スタッフを確保することが困難な中小規模事業場は言うまでもないが、大規模事業場においてもそれらを適切に利用することによって一層メンタルヘルス対策の充実化をはかることができる面があると思われる。

本調査では、神奈川県下の事業場を対象として、メンタルヘルスに関して、事業場外資源の活用の現状やその可能性などを明らかにし、今後の産業保健と地域保健の連携、役割分担のあり方を検討する資料を供することを目的とした。

2 対象と方法

県内の事業場名簿から1,000事業場を抽出し、郵送法による質問紙調査を実施した。質問紙の内容は、事業場の属性（業種、規模、従業員の年齢構成、男女比など）、メンタルヘルス指針関連事項、発生事例関連事項、実施しているメンタルヘルス対策の内容、事業場外資源の活用状況、事業場外資源への期待などからなっている。なお、結果報告を送付するために、事業場名を記入する欄を設けたが、無記名でも可とした。質問票の全文は付録として報告書の末尾に添付した。質問票の発送は平成13年9月1日に行い、回収は同年12月末までとした。

3 結果

上記回収期間の間に、607 事業場から回答が寄せられた。回答率は、60.7%である。以下は、この 607 事業場について集計、解析を行った。

回答事業場の属性を表 1 に示した。業種では、製造業が最も多かった (57.5%)。従業員規模は、50～99 人 (24.1%)、300～999 人 (21.4%)、100～199 人 (18.8%) の順に多く、1,000 人以上が 13.0%、50 人未満が 9.9%を占めていた。業種と従業員数の関係を図 1 に表した。従業員の男女比 (男：女) は、9：1 (36.7%)、次いで 8：2 (17.6%) の順で、大半の事業場で男性の比率が高かった。また、平均年齢は、40 歳代 (53.2%) と 30 歳代 (37.4%) が多かった。

回答記入者の職種は、総務・人事・労務 (49.4%)、安全衛生担当 (24.2%)、看護職 (12.0%) の順に多かった (表 2)。事業場の従業員数別にみたものを図 2 に示した。従業員数が多い群ほど、衛生管理者や看護職などの産業保健スタッフが記入している割合が高かった。

事業場内の産業保健スタッフの確保状況は、表 3～7 にまとめた。これらのうち、衛生管理者の人数と産業医の選任状況については、従業員数別に、図 3、4 に示した。

メンタルヘルス指針については、396 事業場 (65.2%) が「知っている」との回答であった (表 8)。従業員数別にみると、従業員数の多い事業場群ほど周知されている傾向がみられた (図 5)。

事業所の安全衛生に関する年度計画にメンタルヘルスに関わる事項を盛り込んでいる事業場は 230 事業場 (37.9%) であった (表 9)。従業員数の多い事業場群でメンタルヘルス対策が年度計画に盛り込まれている割合が高く、1,000 人以上の事業場では 60%を超えていた (図 6)。

過去 5 年間に事業所内でメンタルヘルスに関する事例を経験したことが、266 事業場 (43.8%) から報告された (表 10)。これを従業員数別にみたものを図 7 に表した。300 人以上の事業場群では、半数以上で事例が発生していた。表 11 には、各事業所での発生事例件数の分布を示した。また、発生事例に主として対応した職種を、表 12 に示した。合計数が事例を経験した事業場数を超えているのは、複数回答があったためである。産業医、総務・人事担当、専門医 (産業医以外)、看護職、職制の順に多かった。事例対応にあたって、事業場外資源を活用した場合には、その内容を記述するように求めた (自由記入) が、その結果を図 8 にまとめた。専門治療機関につなげた 152 例のうち、23 例は産業医等が直接特定の機関に紹介していた。対応の仕方を外部に相談した例は 20 例であった。

事例対応以外に、過去に何らかのメンタルヘルス対策を実施した事業所は、387 事業場 (63.8%) であった。その内容 (複数回答可) を表 13 に示した。産業保健スタッフ等による相談活動、何らかの業務上の配慮に関する取り組み、管理監督者教育、一般従業員教育、産業保健スタッフの研修、リーフレット類の配布、専門家による相談活動の順に多く、これらはいずれも 100 事業場以上で実施されていた。メンタルヘルス対策の中で、事業場外資源を活用して実施されたものは、図 9 のとおりであった。専門家による教育・研修が最も多く (63 例)、その半数以上は管理職を対象としたものであった。次いで、産業保健スタッフの研修会等への参加 (25 例)、専門家による個別相談 (18 例)、関連教材の入手 (15 例) の順に多かった。

また、今後事業場外資源を活用して行う取り組みの予定（自由記入）を、図10にまとめた。産業保健スタッフの研修が最多（55例）で、一般従業員教育（23例）、管理監督者教育（17例）が続いた。

図11には、事業場外資源に対する期待、要望（自由記入）を示した。相談が持ち込める専門医の確保（81例）および参考資料の入手（75例）が多かった。参考資料の内訳としては、メンタルヘルス対策全般に関するものが64.0%、事例対応に関するものが24.0%であった。

現時点で、メンタルヘルスに関する問題を相談できる事業場外資源を確保している事業場は47.6%で、そのうち連携体制ができているのは全体の19.9%であった（表14）。これらを従業員規模別にみたものを図12に示した。1000人以上の規模の群が、最も高率に相談できる事業場外資源を確保し、また連携体制ももっていた。

産業保健推進センター、地域産業保健センターの存在を「知っていた」と回答したのは、444事業場（73.1%）であった。知るに至ったルートはリーフレットが55.2%、ポスターが8.6%となっていた（表15）。それらの活用状況は、利用経験あり（46.2%）となし（48.9%）がほぼ同程度であった。従業員数別にみた結果を図13に示した。

4 考察

今回の調査では、メンタルヘルス指針が周知されている事業場は、全体の約2/3であった。安全衛生の年度計画にメンタルヘルスに関する事項を盛り込んでいる事業所は、約1/3であった。多くの事業所で、メンタルヘルス対策は取り組みが開始されていないか、開始されていてもシステムとして機能するのは今後という状態であることがうかがわれた。

44%の事業場がメンタルヘルスに関する事例を経験しており、事例対応における事業場外資源の活用法としては、治療機関としての活用以外に、対応の仕方を相談機関や主治医に問い合わせる例がみられているが、これらは合計しても20数例に留まっている。その理由としては、主として次の2つが考えられる。すなわち、事業場内で適切な対応が行われたため問い合わせをする必要がなかったからか、相談ができる適当な機関と連携をすることができていないからである。しかし、事業場外資源への期待・要望において、事業場内の問題について相談が持ち込める専門医の確保をあげた回答が多いこと、事業場外にメンタルヘルス関連問題を相談できる機関を確保している事業場が半数に満たないことから、後者に該当する例が多いと推測される。

メンタルヘルス対策の取り組み状況では、セルフケアに関する活動よりも、ラインによるケアに関する活動の方が多く行われている傾向がみられた。事業場外資源を利用して行った活動では、教育・研修が最も多かったが、特に管理職教育はその半数以上を占めていた。研修会等への参加も、産業保健スタッフと管理監督者を合わせると30例を数えた。個別相談は、電話相談も含めれば、21例であった。これらは、一定の費用が必要な場合が多く、その負担が軽減されれば、活用する事業場は増加することが予想される。

今後予定されている事業場外資源の活用法は、産業保健スタッフの研修が最も多かったが、

一般従業員や管理監督者の教育についても多くの事業場が予定しており、現状と合わせると、事業所のニーズに応じた教育・研修の場を提供することが、当面の事業場外資源の役割として重要であると言えよう。

事業場外資源への期待・要望としては、事業場内の問題について相談が持ち込める専門医が確保できることが最も多く、事例対応や対策の進め方などに関して適切な専門的助言が得られる環境の確保が、事業場にとって切実な問題であることが読みとれた。近隣に専門機関が存在していても、必ずしもそれらが企業の実情を十分に理解した上で、的確な助言、指導を行い得ていないという現実が反映されていると考えられる。自由記述式であったため、そうした点についての悩みが明確に記載されていた回答も散見された。現在、企業外メンタルヘルスサービス機関として、いわゆる EAP 機関を名乗るような民間団体が増加しつつあるが、それらの有効活用と併せて、従来地域の精神保健の推進を担ってきた機関との有機的な連携の強化が、大きな課題としてあげられる。次に多くあげられたのは、参考資料の入手であり、これは比較的容易に実現が可能であると考えられる。その内容をみると、対策全般に関するものが多く、メンタルヘルス対策の骨子や進め方など基本的な事項についての情報がまだ充分に行き渡っていないこともうかがわれる。また、事例対応に関する参考資料についても要望が多かった。現在職場のメンタルヘルスの分野では、多くの解説書類が出版されているが、職場で現れる事例への具体的な対応を詳細に記したものは少ない。特に、あまり多くの産業保健スタッフを擁していない中小規模事業場でも活用できるような資料はわずかであるといえよう。神奈川産業保健推進センターでは、メンタルヘルスの Q&A 形式の小冊子を作成しているが、地域産業保健センター、精神保健福祉センター等との連携の下で、さらに具体的で利用しやすい事例集の作成についても検討する意義があるように思われる。次いで多かった教育研修、産業保健スタッフ研修、産業保健スタッフの相談窓口については、現在の産業保健推進センターの主要機能であるといえる。今後一層そのサービス内容を PR するとともに、満足度の高い内容を提供できるような仕組みづくりが望まれるところであろう。また、これらについても、内容によっては、地域産業保健センターや精神保健福祉センターの支援が重要である場合が少なくないと考えられる。

現時点でメンタルヘルスに関する問題を相談できる事業場外資源を確保している事業場は半数に満たず、連携体制がとれている事業場は約 2 割であった。また、事業場内に十分な産業保健スタッフをおくことが困難な小規模事業場ほど、これらの割合が低い傾向があることから、中小規模事業場に対する支援の強化が急務であるといえよう。

5 まとめ

今回の調査では、メンタルヘルス対策が緒に就いた段階である事業場が多いことがうかがわれた。それらの事業場では事業場外資源の活用に対するニーズは大きい。求められている内容は、事例対応に関する助言、教育研修、関連資料の入手、個別相談など多岐にわたっており、産業保健推進センター、地域産業保健センター、精神保健福祉センター、専門治療機

関などが連携を深めることによって、良質のサービスが提供できると考えられるものが少なくない。最近、神奈川県では、これらの機関による協議会が開催され、相互の情報交換が始まっているが、その成果として多くの事業場のメンタルヘルスの向上に寄与できる活動が展開されることが期待される。

[参考資料]

質問紙調査とは別に、推進センターで定期開催されているメンタルヘルス交流会の参加者の一部に対して、事業場外資源との連携に関する聞き取り調査を実施した。そこから得られた問題点・推進センターへの要望を以下に列記する。

1 問題点

- 1) メンタルに腰が引けている産業医が特に囑託に見られ、産業看護職が背負込んだり、素人である人事、労務担当者が悩んでいる。産業医のいないところはなおさらで、利用可能な窓口を望む。
- 2) メンタルに問題の労働者を医療に繋ぐ前段で、相談窓口（公的・私的）のシステムがあれば苦労は軽減する。しかしコストが発生するので、その負担はどこが持つべきなのか検討をお願いしたい。
- 3) 産業看護職は臨床医に繋いだが、臨床医はその程度では通院不要と門を閉ざす。又治療法に対する不満などで治療効果があがらないなどのケースも散見される。企業を理解している臨床医の必要性が浮かびあがる。
- 4) 臨床医の診断書の内容や、本人の意思を尊重した復職内容と職場の現状とのギャップに悩む。キーマンは産業医であるが、いないところの対応窓口を望む。
- 5) 職域から見た地域医療資源の利用の仕方の情報が入らない。その障壁は何か？地域では住民が対象とゆう考えが強いのか。職域の方から近づく方法を知りたい。
- 6) 専門職のいない事業所では受診に繋げる方法、復職の対応、臨床医との接触が困難等の問題を抱えている。その指導窓口をのぞむ。
- 7) 医療を受けているが、カウンセリングや相談などセカンドオピニオンのようなところはないのか。
- 8) 事例の家族との連携をとる場合の事業所側の理解や協力を得られにくいことが見られる。
- 9) 地域保健と連携して長期欠勤者等の家庭訪問の依頼や連携して解決をはかることは可能でしょうか。

2 要望事項

- 1) 周りにきづかれない上手な対応の仕方、メンタル相談窓口の作り方。
- 2) 事業主、管理職の理解をうる方法
- 3) 事例集（成功、失敗例や進め方など）一ワンポイントを考えて。
- 4) 職場で利用可能な教育資料
- 5) 企業を理解している専門医リスト、地域センターで対応可能な方法はないか、産業看護職のアドバイザー役としての窓口は出来ないか。

表1. 回答事業場の属性

業種		およその男女比	
製造業	349	10 : 0	24
建設業	42	9 : 1	223
運輸交通業	36	8 : 2	107
商業・サービス業	58	7 : 3	69
その他	116	6 : 4	42
不明	6	5 : 5	17
計	607	4 : 6	20
		3 : 7	12
従業員数		2 : 8	10
～ 49	60	1 : 9	2
50 ～ 99	146	0 : 10	1
100 ～ 199	114	その他	68
200 ～ 299	62	不明	12
300 ～ 999	130	計	607
1000 ～	79		
不明	16	従業員の平均年齢	
計	607	20代	12
		30代	227
		40代	323
		50代	28
		60代	4
		不明	13
		計	607

表 2. 回答記入者の職種

総務・人事・労務担当	300
安全衛生担当	147
看護職	73
事業主	21
一般事務	18
産業医	16
心理職	3
その他	22
不明	7
計	607

表 3. 衛生管理者の有無・人数

いる	523
1名	233
2名	100
3名	59
4名	29
5名	28
6～10名	30
11～20名	10
21～30名	2
31名～	11
不明	21
いない	69
不明	15

表 4. 産業医の有無・人数

いる	508
(常勤産業医数)	
1名	78
2名	13
3名	2
4名	2
5名	2
(嘱託産業医数)	
1名	381
2名	26
3名	10
4名	3
5名	1
6名～	2
いない	91
不明	7

表 5. 専門医の有無・人数

いる	75
(精神科医)	
1名	41
2名～	7
(心療内科医)	
1名	17
2名～	2
(その他)	
1名	10
2名～	8
いない	496
不明	36

表 6. 看護職の有無・人数

いる	246 (例)
(常勤看護職)	
1名	130
2名	43
3名	19
4名	9
5名	7
6名～	16
(非常勤看護職)	
1名	31
2名	9
3名	4
4名～	4
いない	336
不明	25

表 7. 心理相談者の有無・人数

いる	116
(臨床心理士)	
1名	22
2名	4
3名～	1
(産業カウンセラー)	
1名	32
2名	3
3名～	2
(THP 心理相談担当者)	
1名	44
2名	8
3名～	10
(その他)	
1名	15
2名	1
3名～	1
いない	462
不明	29

表 8. 「メンタルヘルス指針」の周知

知っている	396	(65.2%)
知らない	200	(33.0%)
不明	11	(1.8%)

表 9. メンタルヘルス対策の年度計画盛り込み

盛り込んでいる	230	(37.9%)
盛り込んでいない	352	(58.0%)
不明	25	(4.1%)

表 10. メンタルヘルス関連事例の発生

発生した	266	(43.8%)
発生していない	328	(54.0%)
不明	13	(2.2%)

表 11. 過去5年間の発生事例件数

1 (件)	61
2	52
3	37
4	9
5	12
6	7
7	4
8	7
9	2
10	10
11 ~ 15	6
16 ~ 20	7
21 ~ 30	6
31 ~ 40	1
41 ~ 50	4
51 ~	3
不明	38

表 12. 主な事例の対応者 (複数回答可)

産業医	141
総務・人事担当	115
専門医 (産業医以外)	111
看護職	106
職制	93
心理職	32
安全衛生担当	28
事業主	9
その他	17

表 13. 事例対応以外のメンタヘルス対策の実績

産業保健スタッフ等による相談	238
業務上の配慮に関する取り組み	199
管理監督者教育	177
一般従業員教育	122
産業保健スタッフの研修	120
リーフレット類の配布	117
専門家による相談	111
質問票調査	64
関係者による意見交換会	46
その他	16

表 14. 相談できる事業場外資源の確保

あり（連携体制あり）	121	(19.9%)
あり（連携体制なし）	168	(27.7%)
なし	300	(49.4%)
不明	18	(3.0%)

表 15. 産業保健推進センター，地域産業保健センターの認知

知っていた	444	(73.1%)
知らなかった	154	(25.4%)
不明	9	(1.5%)

図1. 事業場の業種と従業員数

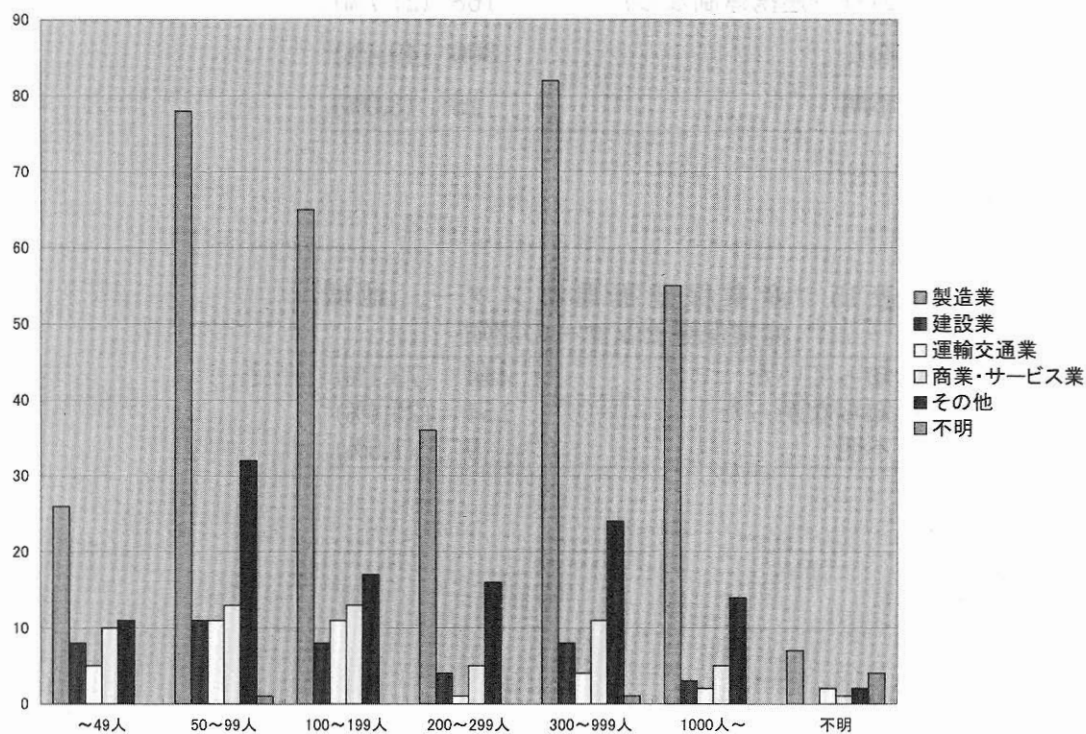


図2. 回答記入者の職種と事業場の従業員数

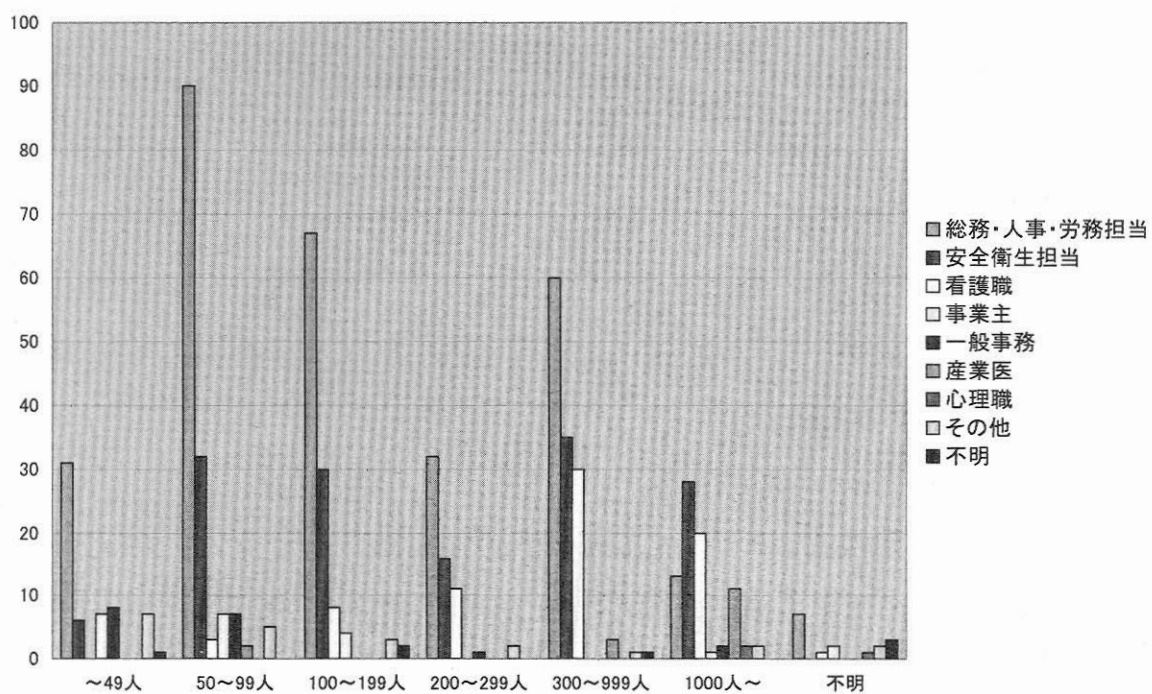


図3. 事業場の従業員数別衛生管理者数

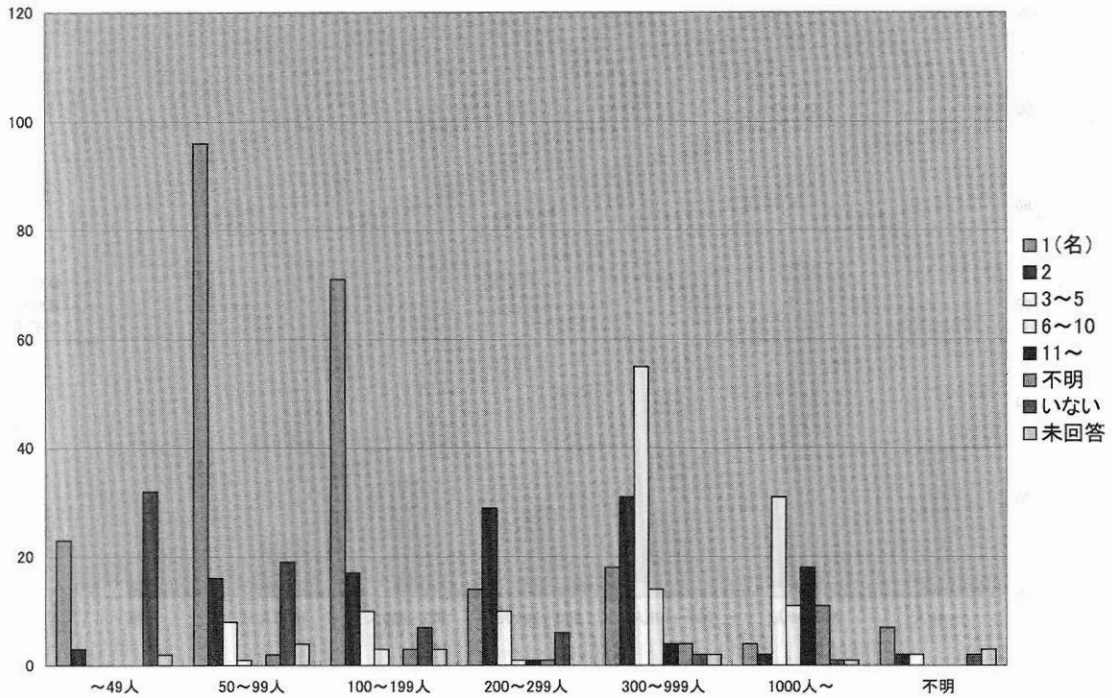


図4. 事業場の従業員数別産業医選任状況

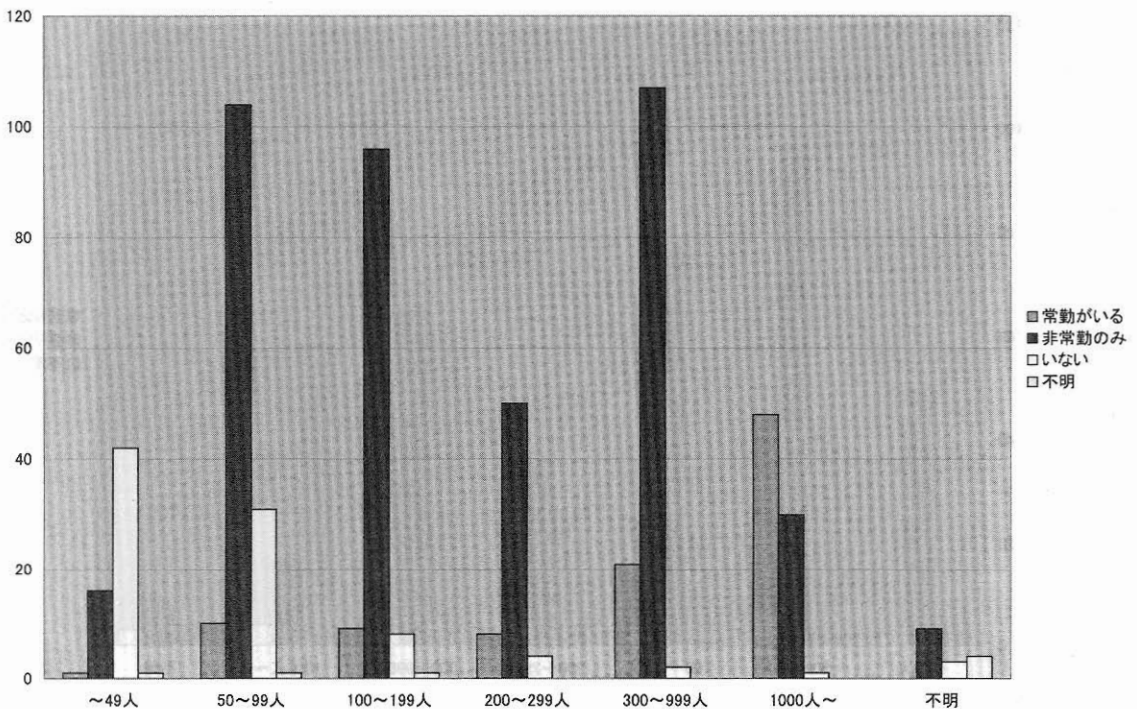


図5. 事業場の従業員数別メンタルヘルス指針の周知度

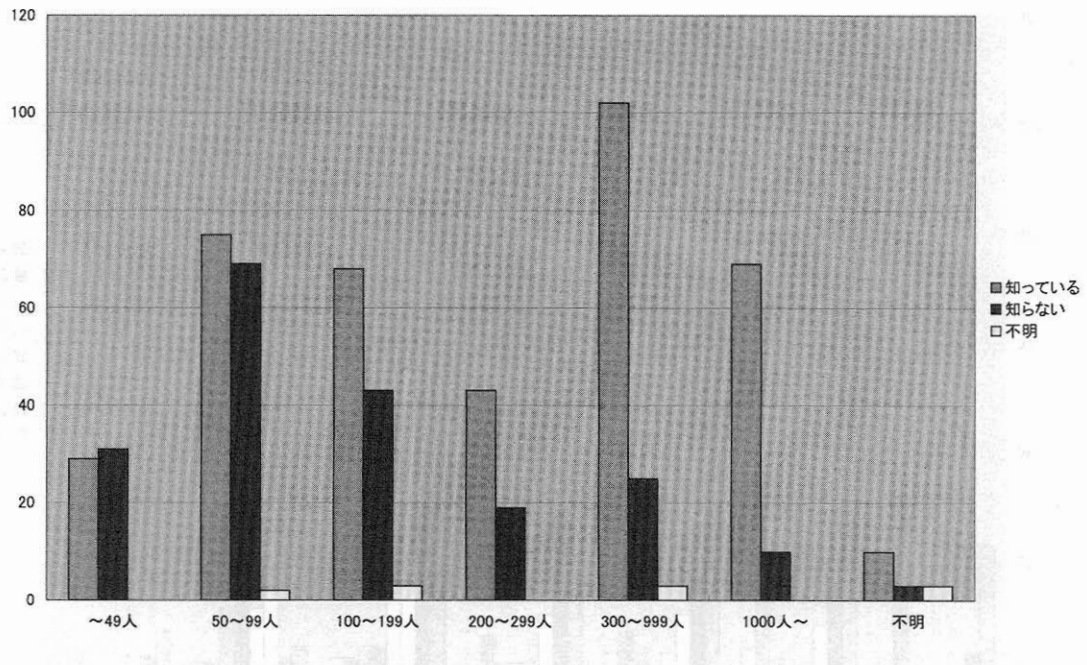


図6. 事業場の従業員数別メンタルヘルス対策の年度計画への盛り込み状況

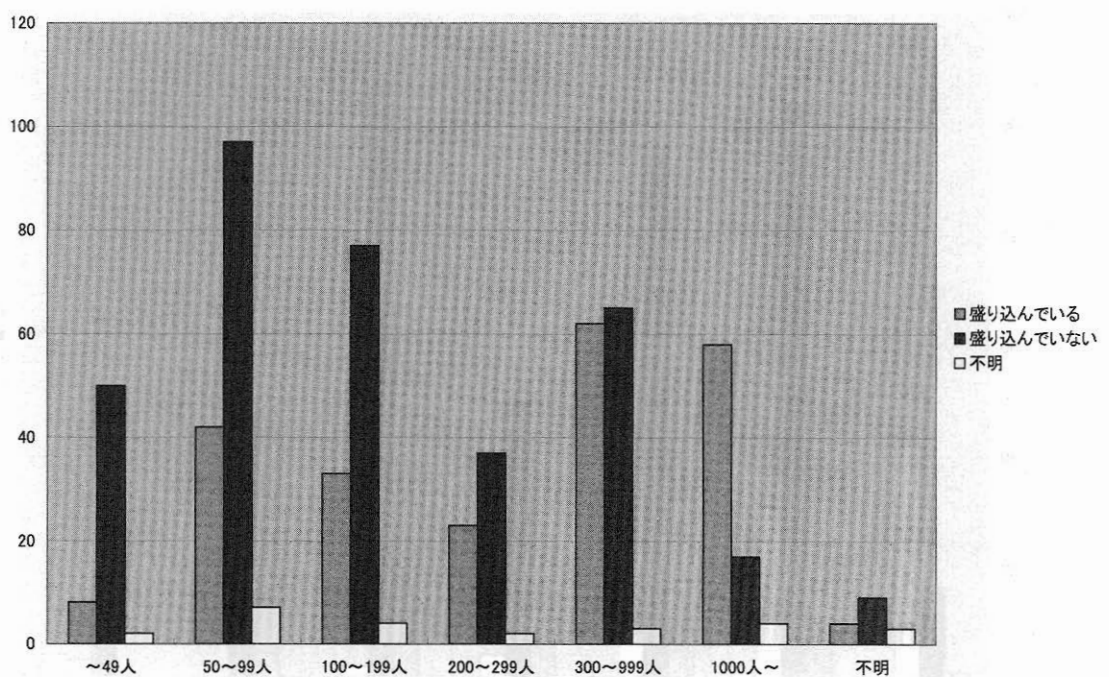
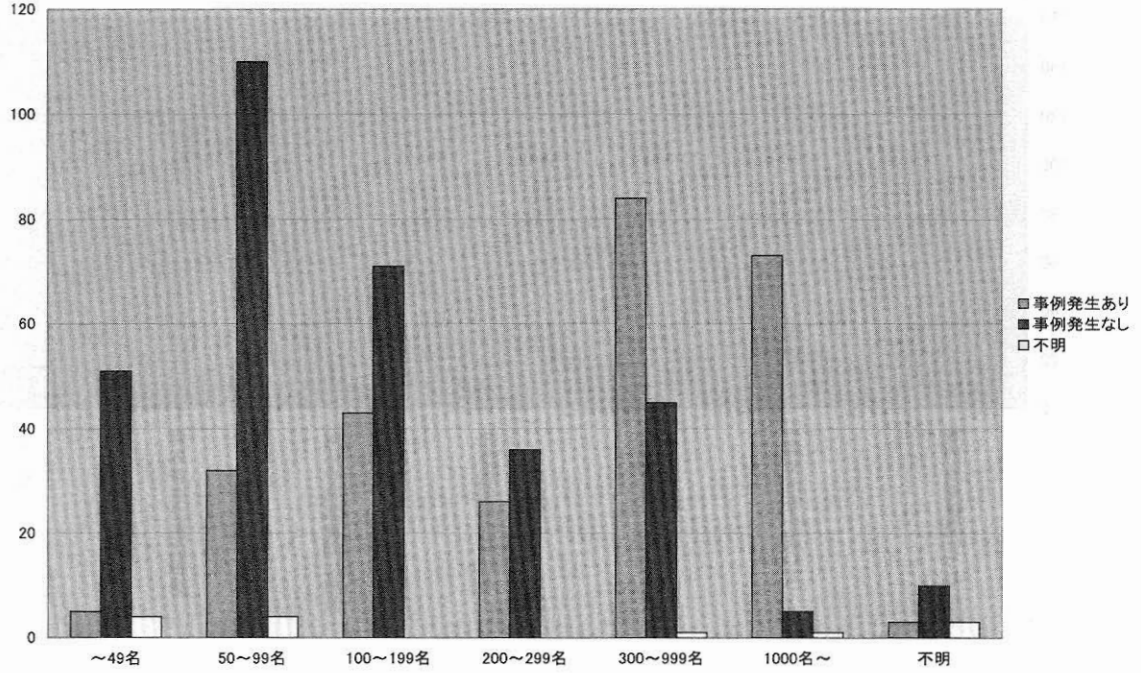


図7. 事業場の従業員数別事例発生状況



従業員数別事例発生状況

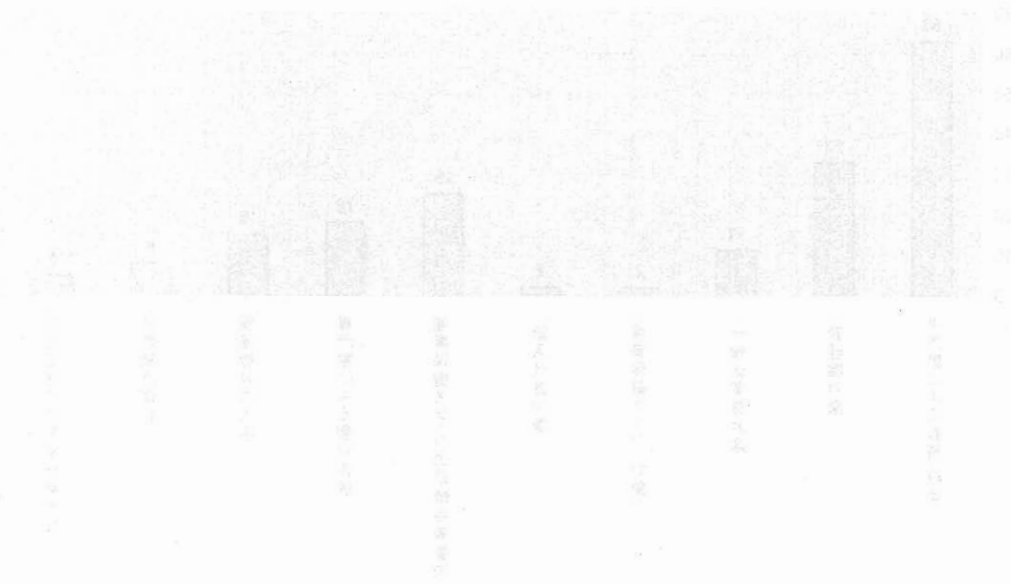


図8. 事例対応における事業場外資源の活用

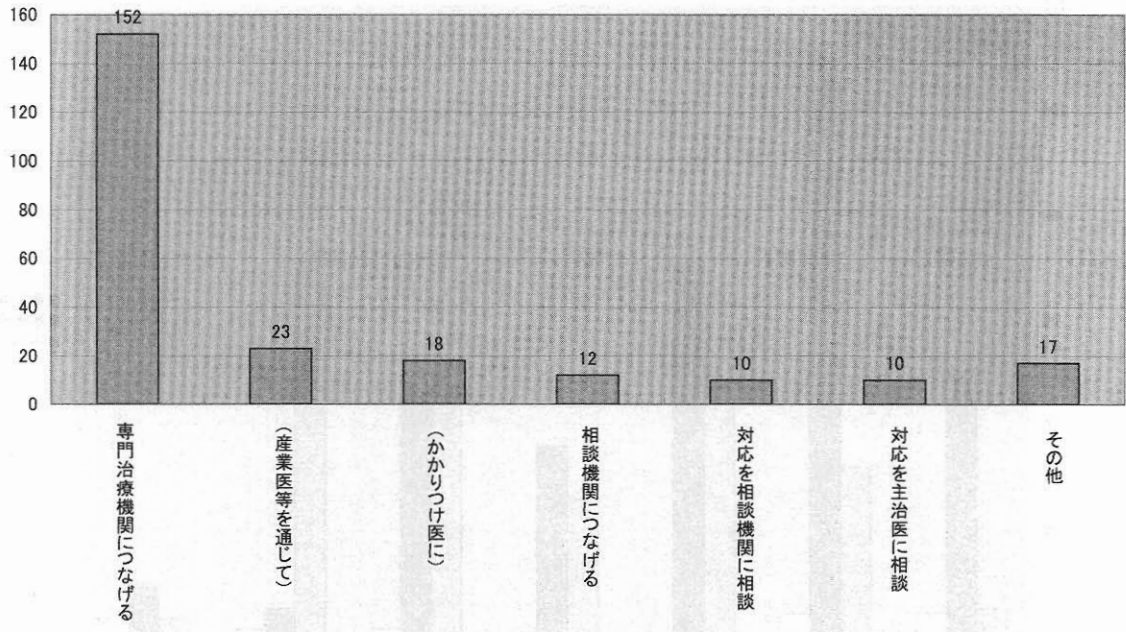


図9. 事業外資源の活用により実施されたメンタルヘルス対策(事例対応以外)

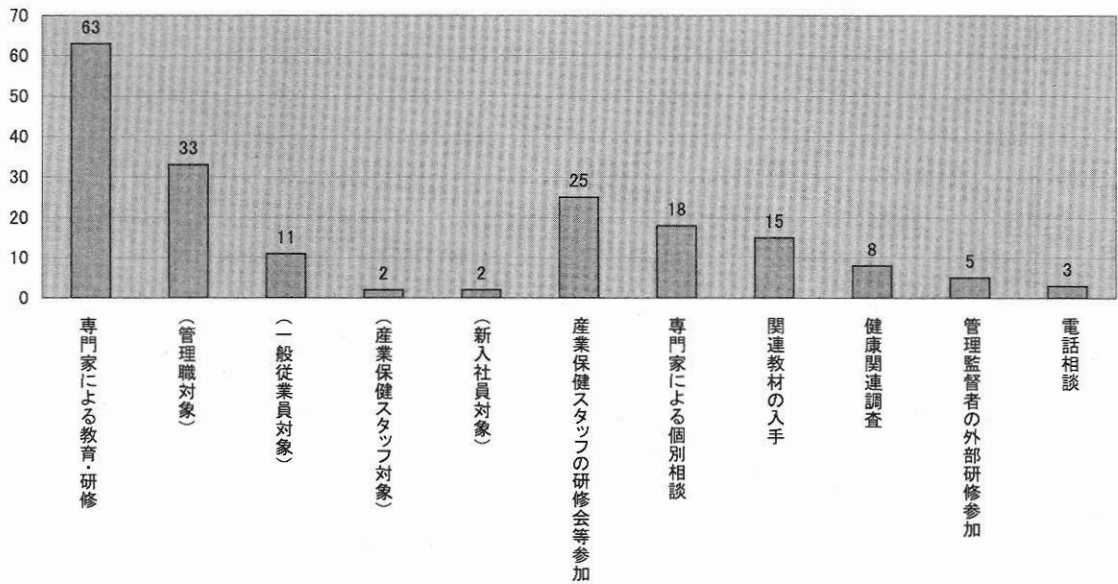


図10. 今後のメンタルヘルスに関する事業場外資源の活用予定

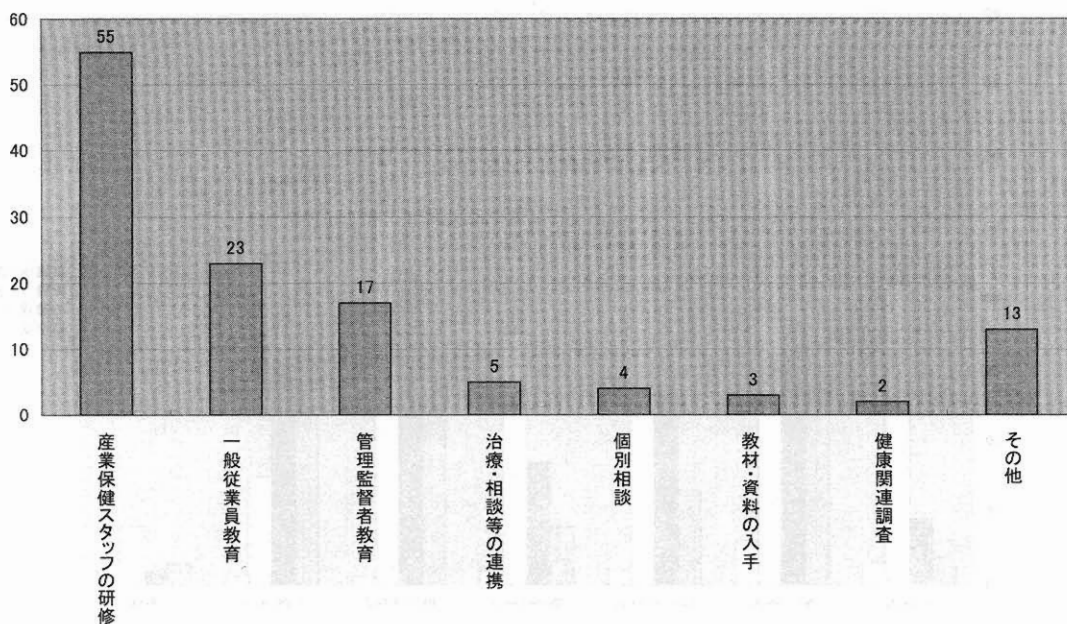


図11. 事業場外資源への期待・要望

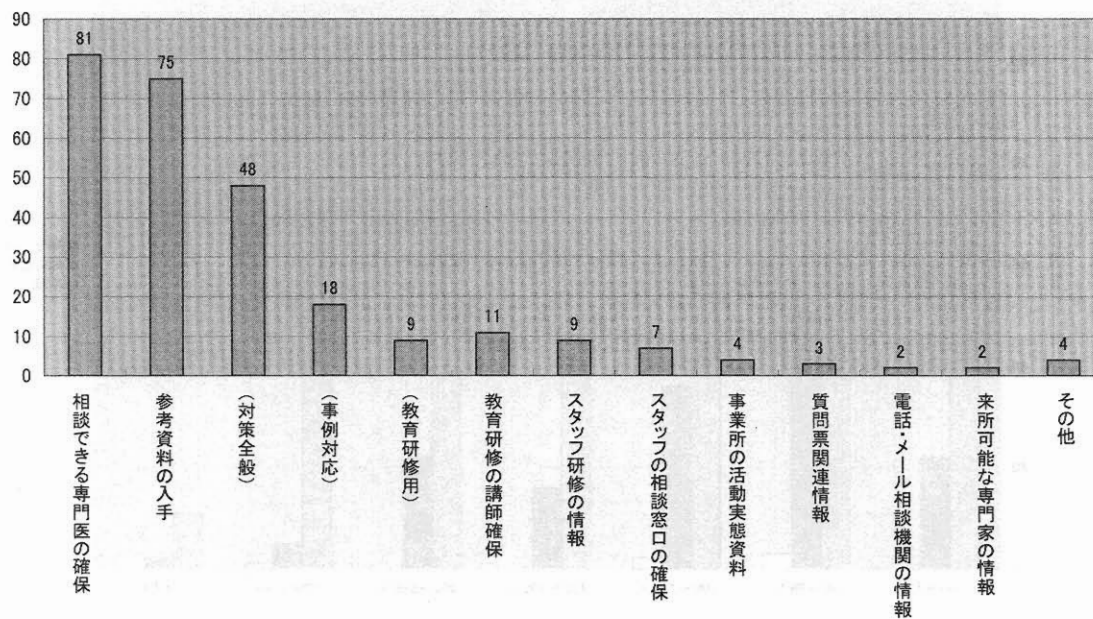


図12. 事業場の従業員数別にみた相談できる事業場外資源の確保状況

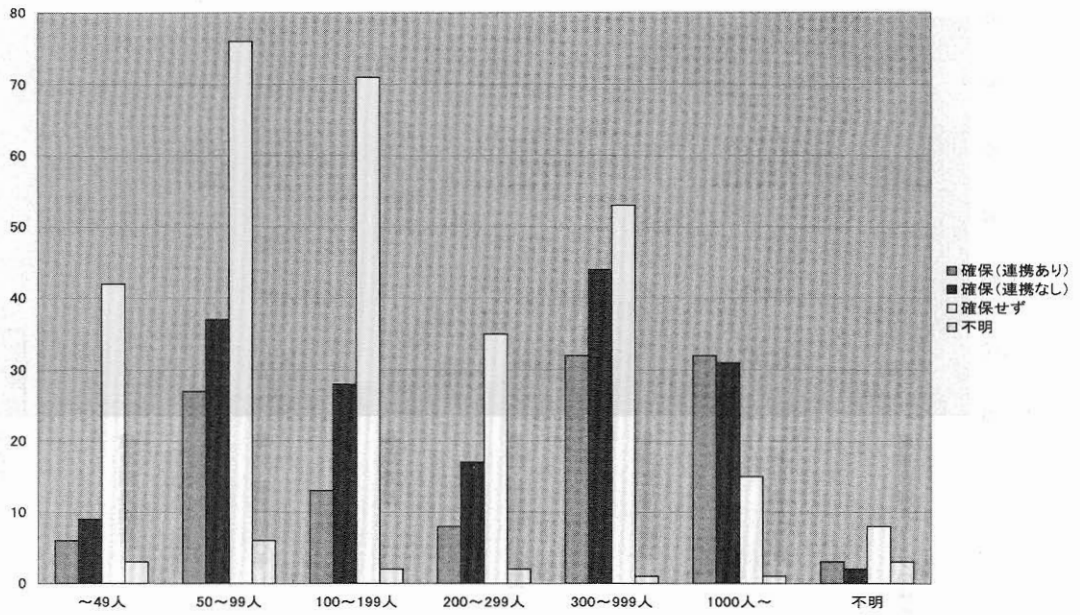
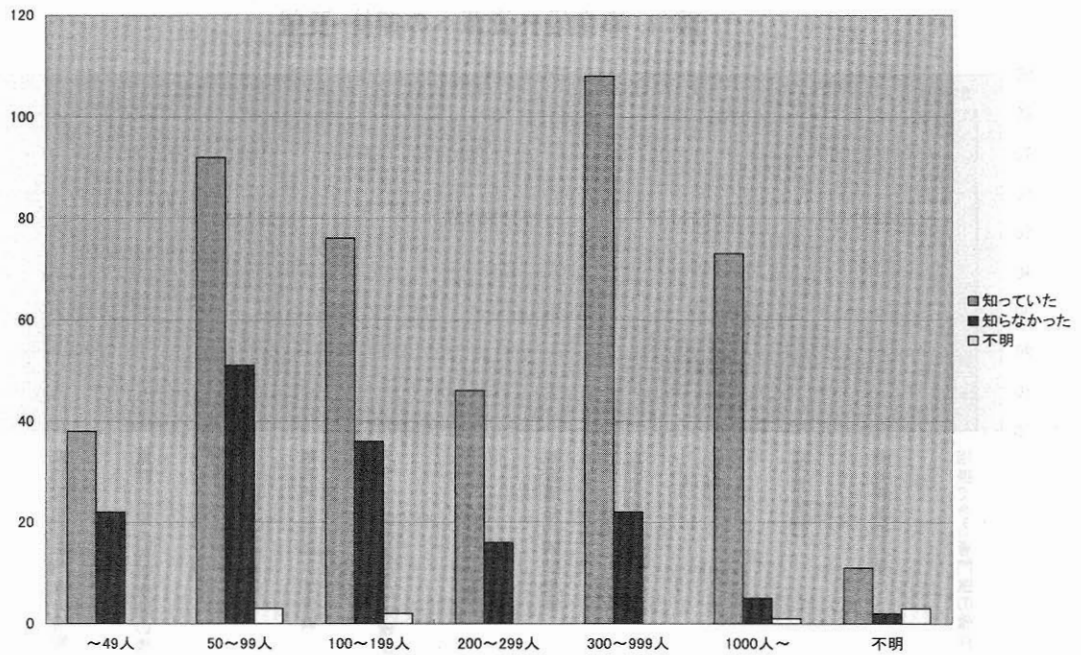


図13. 事業場の従業員数別にみた両センターの認知度



8-2. (8-1で①と回答された方にうかがいます。) その対応は、主として誰が行いましたか？
該当する職種に○を付けて下さい。(複数回答可)

- ①産業医 ②専門医(①以外) ③看護職 ④心理職 ⑤総務・人事
⑥安全衛生担当 ⑦職制 ⑧事業主 ⑨その他()

8-3. 8-1で①と回答された方にうかがいます。) その対応について、地域の事業場外機関や専門家を活用しましたか。活用された場合は、その内容を簡潔に記述して下さい。
「地域の事業場外機関や専門家」とは、産業保健推進センター、地域産業保健センター、保健所、精神保健福祉センター、精神科あるいは心療内科専門医、勤労者メンタルヘルスセンター、かかりつけ医等をさします。

例) 一般的な対応の留意点について、産業保健推進センターに電話相談をした。本人を近隣の精神科医に受診させ、治療を受けさせた。

- ()
()
()

9-1. 上記の事例対応以外に、過去に実施された、あるいは現在も行っているメンタルヘルス対策があれば、該当するものに○を付けて下さい。(複数回答可)

- ①リーフレット類の配布 ②一般従業員を対象とした教育
③管理監督者に対する教育 ④質問票(アンケート)調査の実施
⑤産業保健スタッフ(産業医、看護職、衛生管理者)などによる相談
⑥専門家(精神科医、心療内科医、カウンセラーなど)による相談
⑦産業保健スタッフへの研修
⑧関係者による意見交換会の開催
⑨業務上の配慮(業務内容の変更、残業規制など)に関する取り組み
⑩その他()

9-2. (9-1でメンタルヘルス対策を実施していると回答された方に伺います。) それらのうち、地域の事業場外機関や専門家の協力を得て行った活動をあげて下さい。すべてでも構いません。

例) 地域産業保健センターの協力を得て、メンタルヘルスに関する管理監督者教育を実施した。産業保健推進センターから資料を取り寄せ、職場向けのリーフレットを作成した。

- ()
()
()

10. 今後、地域の事業場外機関や専門家の協力を得て行う活動の予定があれば、ご記入下さい。

例) 近隣の精神科医に依頼をして従業員を対象としたメンタルヘルス教育を行う。産業保健推進センターの勉強会に看護職を参加させる。

()
()
()

11. 心の健康問題に対して、希望する事項があれば、何でもご記入下さい。

例) 事例に関する相談ができる専門医のリストがほしい。職場での対策をすすめるにあたっての参考資料を紹介してほしい。

()
()
()

12. 次に掲げるスタッフが事業場内にそれぞれ何人いますか? 「いる」「いない」に○をつけ「いる」場合には矢印に従ってそれぞれの人数を記入してください。重複する場合は、それぞれ計上して下さい。(例えば、看護職が産業カウンセラーでもある場合は、看護職1名、産業カウンセラー1名として下さい。)

①衛生管理者	いる	いない	
	└─▶	()	名
②産業医	いる	いない	
	└─▶	{ 常勤 () 名	
		{ 嘱託 () 名	
③専門医	いる	いない	
	└─▶	{ 精神科医 () 名	
		{ 心療内科医 () 名	
		{ その他 () () 名	[合計]
④看護職	いる	いない	
	└─▶	{ 常勤 () 名	
		{ 非常勤 () 名	
⑤心理相談者	いる	いない	
	└─▶	{ 臨床心理士 () 名	
		{ 産業カウンセラー () 名	
		{ THPの心理相談担当者 () 名	
		{ その他の心の健康に関する専門家 () 名	

13. 事業所の心の健康問題に関して相談できる事業場外機関、専門家がありますか（ありますか）？

- ①はい（連携体制ができている）
- ②はい（特に連携はしていないが、相談できるところはある）
- ③特にない

最後にお尋ねします。

イ. 産業保健推進センター、地域産業保健センターが存在することを知っていましたか？

- ①知っていた
- ②知らなかった

ロ. （イで知っていたと回答された方に伺います。）知るに至ったルートは何ですか？

- ①リーフレット
- ②ポスター
- ③その他（ ）

ハ. （イで知っていたと回答された方に伺います。）

- ①利用した事がある
- ②利用した事はない

アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。この結果を『調査研究報告書』として冊子にまとめますので、下記に送付先をご記入ください。

事業所名

住所 〒 -

TEL () -

FAX () -

ご担当者（職・氏名）

【お問合せ先】

神奈川産業保健推進センター

〒 220-8143

横浜市西区みなとみらい 2-2-1-1 横浜ランドマークタワー 43階

電話：045 - 224 - 1620

FAX：045 - 224 - 1621

ホームページ：http://www1.biz.biglobe.ne.jp/~sanpo14/

メール：sanpo14@mri.biglobe.ne.jp